



## スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

マンスリーレポート

## お知らせ



WINNER OF THE 2017  
THOMSON REUTERS  
LIPPER FUND AWARDS  
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、  
「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017  
(最優秀運用会社株式部門)」を  
4年連続で受賞しました。

株式部門での4年連続受賞は、世界新記録※です。

※ 4年連続受賞の世界新記録を達成したのは、スパークスを含め世界の運用会社で2社のみ

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム (トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズの本ファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

マンスリーレポート  
基準日 平成29年6月30日

## 【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込		
過去1カ月間	4.67	2.96		
過去3カ月間	13.76	6.76		
過去6カ月間	16.41	7.37	第1期 2014/08/25	0
過去1年間	34.98	32.22	第2期 2015/08/25	250
過去3年間	43.67	35.73	第3期 2016/08/25	0
設定来	75.02	56.49	設定来累計	250

※ファンド、TOPIX（配当込）の過去のパフォーマンスは月末値により算出。尚、決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って 実際の投資家利回りとは異なります。

## 【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	96.9
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	3.1

※比率は対純資産総額

## 【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	88.0
ジャスダック	4.0
その他市場	4.9
株式組入比率	96.9

※比率は対純資産総額

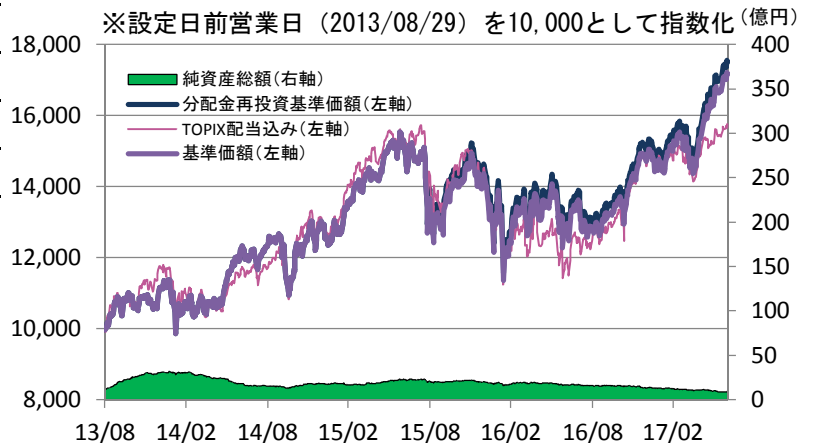
## 【株式業種別構成】

業種	比率(%)
機械	14.8
化学	13.1
不動産業	12.8
電気機器	9.1
食料品	7.1
その他	40.0

※比率は対純資産総額

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
17,164円	17,113円	8.69億円



※当ファンドはTOPIX配当込みをベンチマークとするものではありません。  
 ※基準価額は、信託報酬等控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄数: 33)

基準日: 5月31日 ※

	銘柄	比率(%)
1	オープンハウス	8.0
2	三浦工業	5.5
3	トーセイ	5.2
4	エフピコ	4.3
5	フェローテックホールディングス	3.9
6	山洋電気	3.7
7	プリマハム	3.7
8	MARUWA	3.7
9	TPR	3.7
10	日精エー・エス・ビー機械	3.5

※組入上位10銘柄については、ファンドの特性を鑑み、開示基準日を前々月末として開示を行っております。  
 ※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、運用実績、基準価額および純資産総額の推移(設定来)以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

マンスリーレポート

基準日 平成29年6月30日

## 【市況状況】

6月の日本株式市場は年初来高値を更新し3か月連続上昇を記録しました。

月の前半には、米国の市場予想を上回る良好なADP雇用統計やISM製造業景況指数を受けて、米国株式市場ではダウ工業株30種平均、ナスダック総合指数およびS&P500種株価指数が過去最高値を付けました。また、日本株式市場も米国の株高と1日に発表された法人企業統計で2期連続の設備投資の伸びが確認されたことで上昇して始まり、2日には日経平均株価は2万円台を回復し、TOPIXも年初来高値を更新しました。8日にはトランプ米大統領のロシアとの関係を巡る疑惑に対するコミー前FBI長官の議会証言、欧州中央銀行(ECB)政策理事会、さらに英国総選挙が行われましたが、いずれのイベントも大きな波乱がなく市場への影響は限定的でした。

月の後半には、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げが決定されたことに加え、ニューヨーク連銀のダドリー総裁の発言で米国経済への楽観的な見方が広がりが外国為替市場ではドルが上昇しました。これを受け、米国株式市場は上昇し、20日には日本株式市場も外国為替市場での円安を好感して日経平均株価は年初来高値を更新しました。しかしながら、その後は欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁の発言で金融緩和策の縮小観測が浮上し、また英国およびカナダの中央銀行が早期利上げを示唆したことで世界的に金融緩和基調から脱する期待が高まりました。この影響で欧州株式市場は大幅に下落し、その上、米国株式市場はイェレン連邦準備制度理事会(FRB)議長が株価水準に警戒感を示したことも加わりハイテク株を中心に下落しました。月末の日本株式市場も下落し、日経平均株価が一時2万円を割り込む場面もありました。

6月の日本株式市場は、前月末比でTOPIX(配当込み)がプラス2.96%、日経平均株価がプラス1.95%となりました。東証33業種の騰落率ベスト3は銀行業、空運業、その他製品業となった一方で、ワースト3は食料品、電気・ガス業、小売業となりました。東証1部の規模別指数は、外需銘柄の比率が相対的に低い小型株(TOPIX Small)が大型株(TOPIX100)をアウトパフォームしました。また、小型株比率の高い東証マザーズ指数も急な上昇による利益確定の売りが多く出たものの堅調に推移しました。

6月の第4週までの東証名証投資部門別売買動向では、海外投資家は約1,770億1,600万円および信託銀行は約226億4,500万円の買い越しに対し、個人投資家は約4,899億8,900万円の売り越しとなりました。

## 【運用状況】

2017年6月、当ファンドのパフォーマンスは前月末比4.67%のプラスとなりました。一方、参考指数のTOPIX(配当込み)は2.96%の上昇となりました。

当月、ファンドパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、MARUWA、山洋電気でした。一方、マイナスに影響した主な銘柄はフェローテックホールディングスでした。以下に、パフォーマンスへの影響が大きかった主要な組入れ銘柄についてご報告させていただきます。

MARUWAはセラミック技術を軸として、電子機器向け素材・部品を製造する企業です。ニッチな製品で世界的に高い市場シェアを持っています。また照明器具製造販売の子会社も持っています。当ファンドでは、自動車の電装化、様々な電子機器における放熱需要の増大に伴い、同社のセラミック部品の売上が拡大していくと期待しております。当月、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。6月中旬に自社株買いが発表されました。それ以上に、株式市場では、自動車ヘッドランプのLED化の恩恵、半導体製造装置に使われるセラミック部品など、同社の業績拡大に期待が集まっていると思われます。当ファンドでは、引き続き業績は拡大基調にあると判断しており、保有を継続する予定です。

山洋電気は、無停止冷却用ファンを中心としたクーリングシステム事業と、機械向けのサーボアンプを中心としたサーボシステム事業を利益の軸としている会社です。当ファンドでは、世界中で製造現場の自動化が進み、同社のサーボシステム事業が成長すること、データセンターなどのサーバー向けに、冷却ファンの販売が拡大することを期待し、同社に投資しております。当月、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。特に同社からのニュースはありませんでした。中国を中心に、自動化投資が活発化しており、同社株も物色対象になったものと思われます。当ファンドでは、自動化投資は中期的な流れであり、同社業績も拡大基調が続くと判断しております。

フェローテックホールディングスは、真空シールの技術を軸に、半導体産業向けの部品や消耗品の販売、自動車向けのサーモ・モジュール、太陽光パネル製造装置など、多くの製品・部品を製造している会社です。株式市場では、同社の太陽光パネル製造装置の収益悪化が嫌気され、株価は低位で推移しておりました。しかし、当ファンドでは、同社が注力し始めた半導体200mmウェハー製造販売の可能性を評価し、2017年3月より投資を開始しました。半導体ウェハーには、最先端技術で使われる300mmウェハーと、旧世代の技術を使う200mmウェハーがあります。300mmウェハーでは、日本の信越化学工業、SUMCOが上位メーカーとして有名です。株式市場では、半導体業界の成長の恩恵を受ける分野として、300mmウェハーや、最先端の半導体製造装置メーカー等が注目されておりますが、当ファンドでは、200mmウェハーに注目しております。今後のIoT(モノのインターネット)や自動運転車では、コストの高い最先端の技術ではなく、安く、かつ実績・信頼のある200mmウェハーの活躍機会が増えると考えます。

当月、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。現在、同社はウェハー製造工場のための資金調達を行っており、これが株価を不安定に動かす要因であると当ファンドでは考えております。引き続き、同社業績を注意深くモニターする予定です。

## 【運用方針】

引き続き、地政学リスクが世界中に蔓延しています。日本でも7月の東京都議会選挙で自民党が議席数を大幅に減らすなど、安定していると思われていた安倍政権も、風向きが変化するかもしれません。このような投資環境では、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)、ロボティクスなど、将来の成長が確実であると考えられるテーマに資金が集まるのは自然な流れだと思います。上記の最先端の半導体ウェハーなどは、その典型です。しかし、当ファンドは「まだ株式市場に認識されていない成長」を探し続けています。

株式市場が既に注目している分野は、株価も割高となりがちです。市場が注目していない、認識されていない分野で、業績拡大が期待できる銘柄こそ、当ファンドにとっての投資対象です。引き続き幅広いボトムアップ・リサーチを通じ、投資魅力のある銘柄を発掘して行きます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

## ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

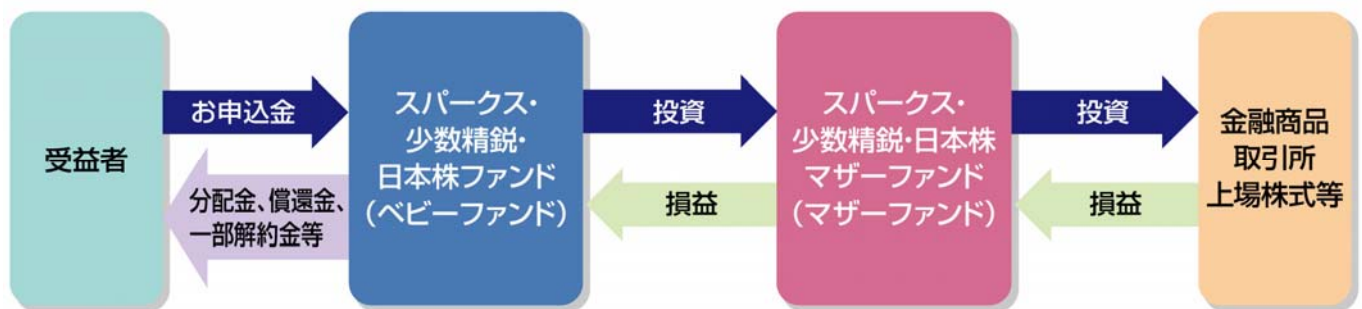
## ファンドの特色

1. 株価と実態価値が大幅に乖離(バリュウギャップ)している日本企業を中心に20~40社程度に、集中投資いたします。
  - ◆ 主として、中小型株への投資を中心に行います。また、株式市場の状況を勘案し、大型株により多くの投資機会があると考えられる場合には、大型株にも投資を行います。
  - ◆ 中長期的視点に基づいて実態価値を計測し、投資判断いたします。
2. 逆張りの発想で徹底した調査から銘柄を選別し、市場参加者の悲観・無視によって広がったバリュウギャップを探し出します。
  - ◆ 下落リスクが小さく、上昇余地が大きいと考えられる銘柄を選別します。
3. 日本の中小型株の集中投資戦略で、長期の経験を有するスパークス・アセット・マネジメントが運用いたします。
  - ◆ 当戦略は、1999年からの長期の運用実績があります。また、スパークス創業以来20年超の中小型株の運用経験が十分に活用されます。

## ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式\*により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

### 集中投資リスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄数を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

### 流動性リスク

当ファンドは、中小型株式等に集中投資することを想定しています。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。また、大口の解約及び設定が発生し、有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。その結果として、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

### その他の留意事項

#### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

**お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)**

ファンド名	スパークス・少数精鋭・日本株ファンド
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	平成 25 年 8 月 30 日から平成 35 年 8 月 25 日
決算日	毎年 8 月 25 日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後 3 時までとします。 当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後 3 時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として 5 営業日目からお支払いします。

**お客様にご負担いただく手数料等について**  
\* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

### 【お申込時】

#### ■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **3.78%(税抜 3.5%)** を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

### 【ご解約時】

#### ■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%** の率を乗じて得た額

#### ■解約手数料

なし

### 【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

#### ■信託報酬

純資産総額に対して年率 **1.998%(税抜 1.85%)**

#### ■その他の費用等

(1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率 0.108%(税抜 0.10%))

(2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

### 【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。





# スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

## ファンドの関係法人について

### ●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号  
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

### ●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

### ●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商)第5号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。